

第2章 平成15年大阪市産業連関表からみた大阪市の産業の構造

1. 生産構造

1) 概要

- ・大阪市における平成12～15年の総生産額の年平均伸び率(-0.8%)は、全国(0.1%)を下回るものの、大阪府(-1.7%)をわずかながら上回った。
- ・生産額が2,000億円以上の産業部門では、対個人サービス(1.7%)、医療・保健・社会保障・介護(1.4%)、通信・放送(0.7%)、の伸びが大きく市内の成長産業である一方、電気機械(-7.9%)、その他の製造工業製品(-6.3%)や金属製品(-4.9%)の落ち込みが大きい。

表 大阪市の総生産額と大阪府・全国の総生産額の比較

(単位：億円)

	大阪市			大阪府			全国		
	H15生産額	H12生産額	年平均変化率	H15生産額	H12生産額	年平均変化率	H15生産額	H12生産額	年平均変化率
農林水産業	43	54	(-4.5%)	636	632	(0.1%)	131,222	143,697	(-1.8%)
鉱業	22	26	(-3.0%)	138	190	(-6.2%)	10,422	13,787	(-5.4%)
食料品	3,023	3,333	(-1.9%)	13,790	14,274	(-0.7%)	369,710	389,246	(-1.0%)
繊維製品	1,288	1,404	(-1.7%)	5,919	6,161	(-0.8%)	42,840	70,936	(-9.6%)
パルプ・紙・木製品	2,006	2,089	(-0.8%)	7,670	8,568	(-2.2%)	130,725	148,619	(-2.5%)
化学製品	10,906	10,684	(0.4%)	23,043	24,750	(-1.4%)	263,653	261,025	(0.2%)
石油・石炭製品	63	103	(-9.2%)	7,922	7,631	(0.8%)	199,048	129,834	(8.9%)
窯業・土石製品	504	685	(-6.0%)	2,396	2,665	(-2.1%)	68,835	83,691	(-3.8%)
鉄鋼	2,890	3,240	(-2.3%)	11,120	14,128	(-4.7%)	250,221	171,595	(7.8%)
非鉄金属	651	903	(-6.3%)	3,168	4,495	(-6.8%)	71,401	61,378	(3.1%)
金属製品	3,310	4,255	(-4.9%)	13,531	16,069	(-3.4%)	115,043	134,524	(-3.1%)
一般機械	4,201	4,465	(-1.2%)	21,338	22,550	(-1.1%)	283,110	285,867	(-0.2%)
電気機械	2,537	3,833	(-7.9%)	25,404	29,347	(-2.8%)	431,103	534,028	(-4.2%)
輸送機械	1,076	982	(1.8%)	7,121	6,955	(0.5%)	515,903	426,675	(3.9%)
精密機械	276	420	(-8.1%)	1,286	1,432	(-2.1%)	40,597	39,389	(0.6%)
その他の製造工業製品	9,946	13,761	(-6.3%)	23,075	26,251	(-2.5%)	322,502	326,384	(-0.2%)
建設	13,269	14,204	(-1.4%)	32,313	38,092	(-3.2%)	636,439	773,105	(-3.8%)
電力・ガス・熱供給	4,637	5,281	(-2.6%)	9,022	11,484	(-4.7%)	186,408	192,882	(-0.7%)
水道・廃棄物処理	2,255	2,627	(-3.0%)	6,670	7,048	(-1.1%)	80,178	77,162	(0.8%)
商業	77,647	81,692	(-1.0%)	92,597	109,967	(-3.4%)	914,814	969,476	(-1.2%)
金融・保険	21,950	21,956	(0.0%)	34,309	35,007	(-0.4%)	395,904	381,495	(0.7%)
不動産	31,877	31,373	(0.3%)	51,402	51,575	(-0.1%)	706,558	658,527	(1.4%)
運輸	14,239	14,024	(0.3%)	35,379	37,371	(-1.1%)	374,531	479,069	(-4.8%)
通信・放送	16,569	16,037	(0.7%)	20,895	20,372	(0.5%)	229,808	221,395	(0.7%)
公務	6,852	8,965	(-5.2%)	14,092	18,271	(-5.1%)	296,636	362,259	(-3.9%)
教育・研究	6,166	6,600	(-1.4%)	22,371	23,804	(-1.2%)	346,414	362,939	(-0.9%)
医療・保健・社会保障・介護	13,368	12,462	(1.4%)	34,572	32,662	(1.1%)	502,074	440,060	(2.7%)
その他の公共サービス	1,270	1,283	(-0.2%)	2,708	2,687	(0.2%)	50,915	42,323	(3.8%)
対事業所サービス	60,013	61,801	(-0.6%)	70,973	77,187	(-1.7%)	764,417	762,460	(0.1%)
対個人サービス	25,185	23,158	(1.7%)	42,045	42,104	(-0.0%)	603,903	584,494	(0.7%)
事務用品	786	724	(1.7%)	1,466	1,429	(0.5%)	19,767	18,422	(1.4%)
分類不明	1,984	1,952	(0.3%)	3,701	3,854	(-0.8%)	42,177	42,123	(0.0%)
産業計	340,807	354,376	(-0.8%)	642,072	699,012	(-1.7%)	9,397,278	9,371,006	(0.1%)

出所)「平成15年産業連関表(経済産業省)」、「平成12年産業連関表(総務省)」、「平成15年大阪府産業連関表(大阪府)」、「平成12年大阪府産業連関表(大阪府)」

2) 部門別生産額構成比

- ・大阪市経済は、第三次産業への転換が一層顕著になってきている（85.1%→86.6%）。
- ・一方、第二次産業のシェアは減少傾向にある（14.4%→12.8%）。

部門別に生産額構成比の大きいものから並べた。大阪市の特徴として、商業（22.8%）、対事業所サービス（17.6%）、不動産（9.4%）などの第三次産業の構成比が大きく、上位3業種で大阪市全体の生産額の50%弱を占めることがわかる。

表 大阪市の総生産額の部門別構成比

(単位：億円)

	H15生産額 (構成比)	H12生産額 (構成比)
商業	77,647 (22.8%)	81,692 (23.1%)
対事業所サービス	60,013 (17.6%)	61,801 (17.4%)
不動産	31,877 (9.4%)	31,373 (8.9%)
対個人サービス	25,185 (7.4%)	23,158 (6.5%)
金融・保険	21,950 (6.4%)	21,956 (6.2%)
通信・放送	16,569 (4.9%)	16,037 (4.5%)
運輸	14,239 (4.2%)	14,204 (4.0%)
建設	13,269 (3.9%)	14,024 (4.0%)
医療・保健・社会保障・介護	13,368 (3.9%)	13,761 (3.9%)
化学製品	10,906 (3.2%)	12,462 (3.5%)
その他の製造工業製品	9,946 (2.9%)	10,684 (3.0%)
公務	6,852 (2.0%)	8,965 (2.5%)
教育・研究	6,166 (1.8%)	6,600 (1.9%)
電力・ガス・熱供給	4,637 (1.4%)	5,281 (1.5%)
一般機械	4,201 (1.2%)	4,465 (1.3%)
金属製品	3,310 (1.0%)	4,255 (1.2%)
食料品	3,023 (0.9%)	3,833 (1.1%)
鉄鋼	2,890 (0.8%)	3,333 (0.9%)
電気機械	2,537 (0.7%)	3,240 (0.9%)
水道・廃棄物処理	2,255 (0.7%)	2,627 (0.7%)
パルプ・紙・木製品	2,006 (0.6%)	2,089 (0.6%)
分類不明	1,984 (0.6%)	1,952 (0.6%)
繊維製品	1,288 (0.4%)	1,404 (0.4%)
その他の公共サービス	1,270 (0.4%)	1,283 (0.4%)
輸送機械	1,076 (0.3%)	982 (0.3%)
非鉄金属	651 (0.2%)	903 (0.3%)
事務用品	786 (0.2%)	724 (0.2%)
窯業・土石製品	504 (0.1%)	685 (0.2%)
精密機械	276 (0.1%)	420 (0.1%)
石油・石炭製品	63 (0.0%)	103 (0.0%)
農林水産業	43 (0.0%)	54 (0.0%)
鉱業	22 (0.0%)	26 (0.0%)
産業計	340,807 (100.0%)	354,376 (100.0%)
第一次産業	65 (0.0%)	80 (0.0%)
第二次産業	43,461 (12.8%)	50,881 (14.4%)
第三次産業	295,297 (86.6%)	301,464 (85.1%)
分類不明	1,984 (0.6%)	1,952 (0.6%)

3) 大阪市と大阪府、大阪市と全国との比較

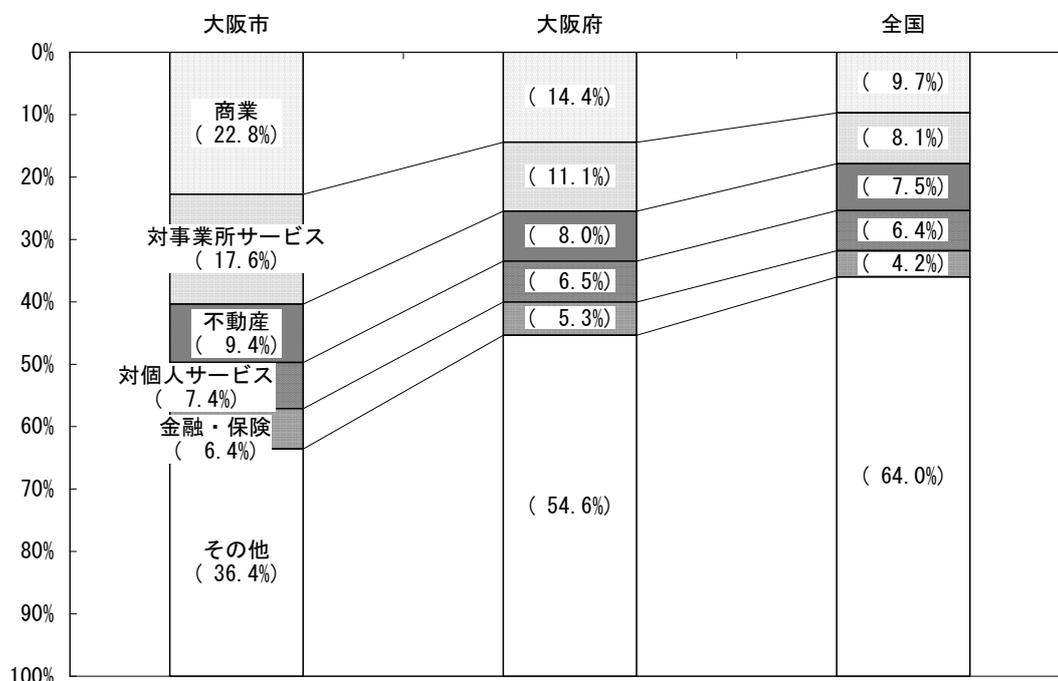
- ・生産額構成比を見ると、大阪市の主力産業である商業（22.8%）や対事業所サービス（17.6%）は、全国（9.7%・8.1%）の2倍以上のシェアとなっている。
- ・また、大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪市の対事業所サービス（84.6%）や商業（83.9%）は、大阪府生産額に対して高いシェアを占めており、大阪市内での一極集中が起きている産業であり、この傾向は平成12年と比較してさらに強くなっている。

大阪市における主力産業は、商業、対事業所サービス、金融・保険、対個人サービス、不動産であり、6割強を占める。一方、全国における同産業は、4割以下の水準となっている。

大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪府に対するシェアが高い部門は、対事業所サービス（84.6%）、商業（83.9%）、放送・通信（79.3%）、金融・保険（64.0%）、不動産（62.0%）の順となる。以上の部門では、大阪府の生産額の60%を超えており、大阪市内での一極集中が起きている産業と言える。

同様に、全国の生産額に対するシェアが高い部門は、商業（8.0%）、対事業所サービス（7.9%）、通信・放送（7.5%）、金融・保険（5.8%）の順となる。以上の部門では、全国の生産額の5%以上が大阪市内で生産されており、この点からも大阪市では第三次産業の比重が高いことが分かる。

図 産業分類別生産額比



注) 大阪市において構成比が5%以下の産業はその他とした。

表 大阪市の部門別生産額が大阪府・全国生産額に占める比率

	H15		H12	
	大阪府に 占める割合	全国に 占める割合	大阪府に 占める割合	全国に 占める割合
農林水産業	6.7%	0.0%	8.5%	0.0%
鉱業	16.2%	0.2%	13.7%	0.2%
食料品	21.9%	0.8%	23.4%	0.9%
繊維製品	21.8%	1.8%	22.8%	2.0%
パルプ・紙・木製品	26.2%	1.3%	24.4%	1.4%
化学製品	47.3%	4.2%	43.2%	4.1%
石油・石炭製品	0.8%	0.0%	1.3%	0.1%
窯業・土石製品	21.0%	0.6%	25.7%	0.8%
鉄鋼	26.0%	1.7%	22.9%	1.9%
非鉄金属	20.5%	1.1%	20.1%	1.5%
金属製品	24.5%	2.5%	26.5%	3.2%
一般機械	19.7%	1.5%	19.8%	1.6%
電気機械	10.0%	0.5%	13.1%	0.7%
輸送機械	15.1%	0.3%	14.1%	0.2%
精密機械	21.5%	0.7%	29.3%	1.1%
その他の製造工業製品	43.1%	3.0%	52.4%	4.2%
建設	41.1%	1.7%	37.3%	1.8%
電力・ガス・熱供給	51.4%	2.4%	46.0%	2.7%
水道・廃棄物処理	33.8%	2.9%	37.3%	3.4%
商業	83.9%	8.0%	74.3%	8.4%
金融・保険	64.0%	5.8%	62.7%	5.8%
不動産	62.0%	4.8%	60.8%	4.8%
運輸	40.2%	3.0%	37.5%	2.9%
通信・放送	79.3%	7.5%	78.7%	7.2%
公務	48.6%	1.9%	49.1%	2.5%
教育・研究	27.6%	1.7%	27.7%	1.8%
医療・保健・社会保障	38.7%	3.0%	38.2%	2.8%
その他の公共サービス	46.9%	3.0%	47.7%	3.0%
対事業所サービス	84.6%	7.9%	80.1%	8.1%
対個人サービス	59.9%	4.3%	55.0%	4.0%
事務用品	53.6%	4.3%	50.6%	3.9%
分類不明	53.6%	4.7%	50.6%	4.6%
産業計	53.1%	3.6%	50.7%	3.8%

2. 需要構造

1) 全体の需要構造

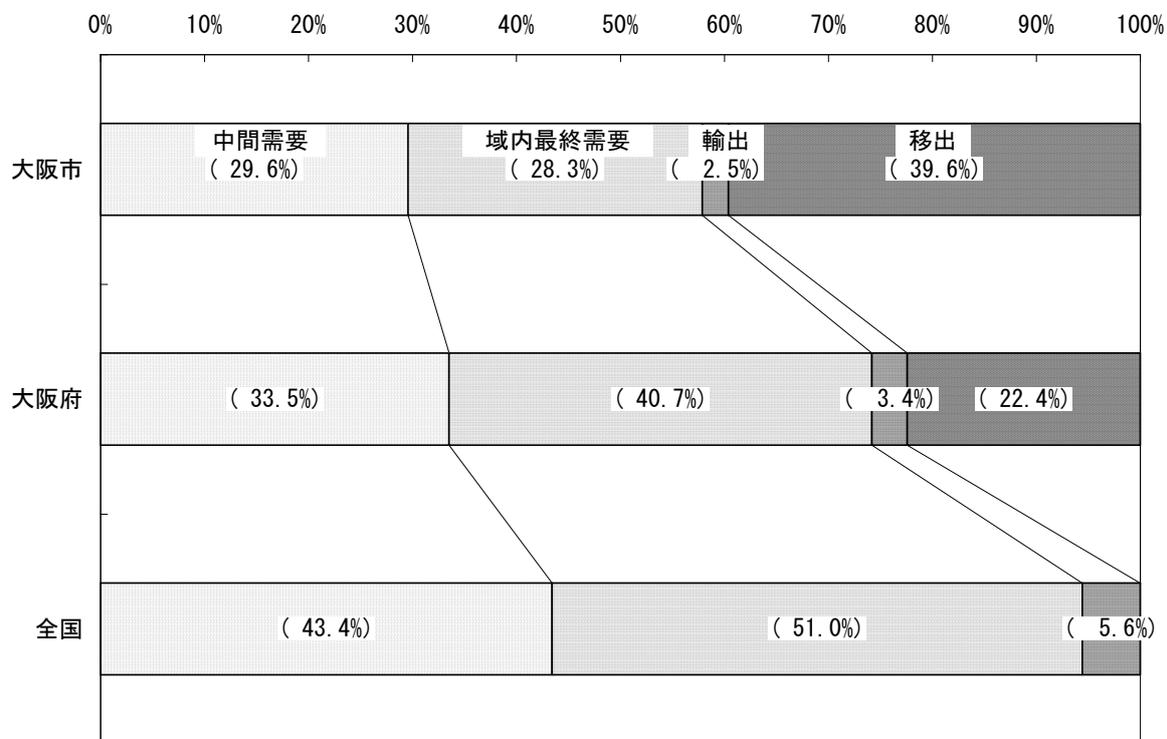
・大阪市は、総生産の 42.1%を域外需要（輸出+移出）に依存する構造となっている。特に移出（39.6%）への依存が高く、大阪市は他地域経済の動向に大きな影響を受けると言える。

産業連関表は、行（横）方向にみることによって、各産業の需要構造、即ち各産業部門の生産額がどの部門にどれだけ販売されたかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間需要率と最終需要率である。

中間需要率、最終需要率とは、中間需要額、最終需要額を総需要額で除して求めたものであり、中間需要率は、各産業の生産額に占める産業部門への販売比率を、最終需要率は消費、投資、移輸出に回される比率を示している。

大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間需要率や最終需要率は小さく、移出率は大きいことが分かる。

図 需要構造の比較



注) 総需要を 100%とする。

2) 各部門毎の需要構造

・大阪市において域内需要（中間需要+域内最終需要）の割合が高い部門は、鉱業（100%）、石油・石炭製品（98.9%）農林水産業（98.7%）、建設（93.8%）であり（注）、域外需要（輸出+移出）の割合が高い部門は、商業（73.7%）、化学製品（64.8%）、金属製品（63.8%）、である。

（注）公務、分類不明を除く

産業別中間需要率をみると、農林水産業や鉱業、基礎素材型製造業等において中間需要率が高い傾向が見られ、反対に加工組立型製造業やサービス業において低い傾向が見られる。

特に中間需要率の高い部門をみると、鉱業やパルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品等の原材料や生産財を供給する産業が上位を占めている。

一方、産業別最終需要率をみると、おおむね加工組立型製造業やサービス業を中心として高くなっているが、大阪府と同じ傾向を示しており、産業特性と言える。

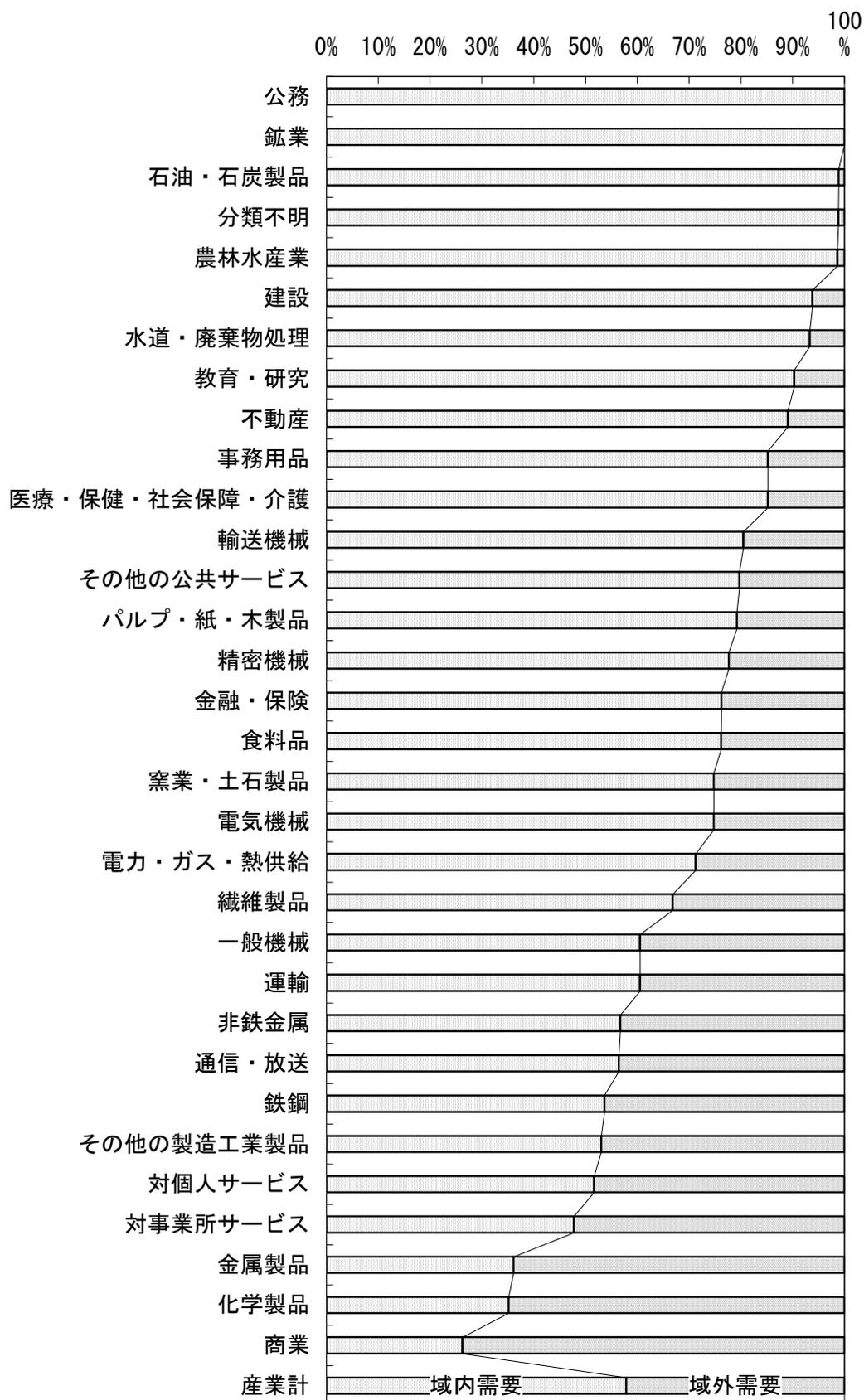
具体的には、公務や医療・保健・社会保障・介護等のサービス産業が上位を占めている。

表 各部門毎の需要構造

	大阪市				大阪府			
	域内需要		域外需要		域内需要		域外需要	
	中間需要	域内最終需要	輸出	移出	中間需要	域内最終需要	輸出	移出
農林水産業	60.4%	38.3%	0.0%	1.3%	51.6%	44.6%	0.0%	3.8%
鉱業	99.5%	0.5%	0.0%	0.0%	100.2%	-0.3%	0.0%	0.0%
食料品	37.1%	39.2%	0.2%	23.6%	23.2%	50.3%	0.2%	26.3%
繊維製品	47.0%	19.9%	0.3%	32.8%	26.2%	25.8%	0.7%	47.3%
パルプ・紙・木製品	74.5%	4.7%	0.2%	20.6%	60.7%	5.5%	0.3%	33.6%
化学製品	33.7%	1.5%	3.5%	61.3%	40.8%	4.9%	4.6%	49.6%
石油・石炭製品	82.2%	16.7%	0.0%	1.1%	56.8%	15.2%	0.8%	27.1%
窯業・土石製品	72.1%	2.7%	1.1%	24.1%	67.5%	4.1%	1.6%	26.7%
鉄鋼	57.8%	-4.1%	2.3%	44.0%	66.7%	-0.5%	2.1%	31.6%
非鉄金属	65.5%	-8.7%	1.4%	41.8%	62.2%	1.0%	1.5%	35.3%
金属製品	46.1%	-9.9%	2.1%	61.8%	35.9%	1.6%	2.4%	60.0%
一般機械	15.0%	45.6%	10.6%	28.8%	16.6%	24.4%	16.1%	42.4%
電気機械	18.7%	56.1%	1.8%	23.5%	22.3%	28.0%	14.5%	34.9%
輸送機械	20.9%	59.6%	1.0%	18.5%	29.2%	49.1%	1.5%	20.2%
精密機械	23.5%	54.2%	3.1%	19.2%	21.1%	44.4%	5.4%	29.0%
その他の製造工業製品	46.2%	6.8%	0.6%	46.3%	51.5%	12.7%	1.2%	34.5%
建設	11.1%	82.8%	0.0%	6.2%	8.6%	91.3%	0.0%	0.1%
電力・ガス・熱供給	54.1%	17.2%	0.1%	28.6%	50.0%	35.3%	0.1%	14.6%
水道・廃棄物処理	60.0%	33.4%	0.1%	6.6%	50.1%	47.9%	0.1%	1.9%
商業	8.1%	18.2%	5.6%	68.1%	17.2%	49.1%	5.9%	27.8%
金融・保険	72.4%	3.9%	1.2%	22.5%	74.0%	12.2%	1.2%	12.5%
不動産	15.8%	73.3%	0.0%	10.9%	14.5%	76.1%	0.0%	9.3%
運輸	47.9%	12.6%	8.6%	30.9%	43.8%	24.8%	10.5%	20.8%
通信・放送	44.7%	11.8%	0.2%	43.3%	50.3%	45.0%	0.2%	4.4%
公務	4.9%	95.1%	0.0%	0.0%	4.4%	95.6%	0.0%	0.0%
教育・研究	32.3%	58.0%	0.0%	9.6%	33.5%	58.4%	0.1%	8.1%
医療・保健・社会保障・介護	1.2%	84.0%	0.0%	14.8%	1.7%	98.3%	0.0%	0.0%
その他の公共サービス	31.5%	48.2%	0.4%	19.8%	26.9%	68.4%	0.4%	4.2%
対事業所サービス	42.1%	5.7%	1.5%	50.7%	60.0%	12.3%	1.3%	26.3%
対個人サービス	8.9%	42.7%	1.4%	47.0%	7.2%	79.8%	1.0%	12.0%
事務用品	85.2%	0.0%	0.0%	14.8%	82.1%	0.0%	0.0%	17.9%
分類不明	97.9%	1.0%	1.1%	0.0%	96.3%	2.5%	1.1%	0.0%
産業計	29.6%	28.3%	2.5%	39.6%	33.5%	40.7%	3.4%	22.4%

注) 総需要を100%とする。

図 各部門毎の需要構造



注) 総需要を 100%とする。

3) 最終需要部門

・最終需要項目の構成比を見ると大阪市は、財貨・サービスを域外に移出する割合が高く(56.2%)、他地域の経済状況に大きく依存する構造となっており、この傾向は平成12年と比較してさらに強まっている。

平成15年の最終需要額は30兆4,548億円で、大阪府の約57.1%となっており、平成12年と比較して割合は更に大きくなっている。

また、大阪市の最終需要部門での各項目を見ると、構成比では、移出が最も大きく(56.2%)、次に民間最終消費支出(18.6%)、域内総固定資本形成(11.2%)の順になっている。

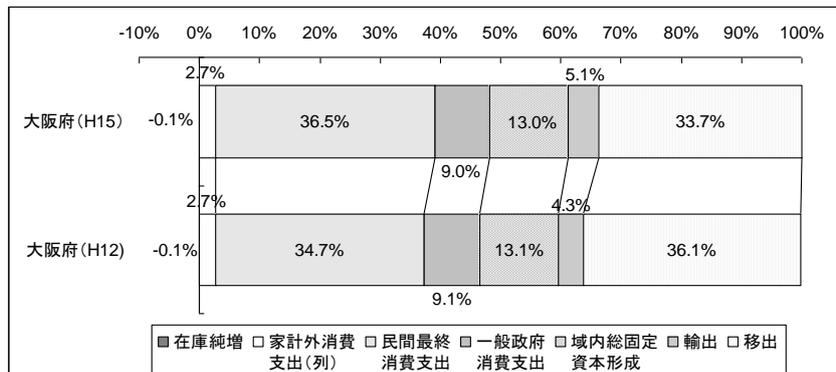
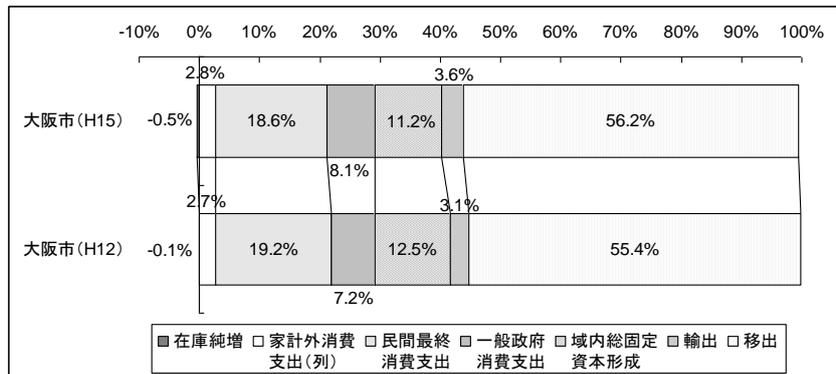
大阪府では平成12年に比べて民間最終消費支出の割合がやや上昇しているものの、大阪市では逆に縮小する傾向が見られ、他地域の経済状況への依存度が高まっている。

表 各部門毎の需要構造

(単位: 億円)

	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	域内総固定資本形成	在庫純増	輸出	移出	最終需要計	輸入	移入
大阪市(H15)	8,453 (2.8%)	56,585 (18.6%)	24,530 (8.1%)	34,233 (11.2%)	-1,397 (- 0.5%)	10,877 (3.6%)	171,266 (56.2%)	304,548 (100.0%)	-5,370	-86,213
大阪市(H12)	8,640 (2.7%)	60,708 (19.2%)	22,905 (7.2%)	39,670 (12.5%)	-379 (- 0.1%)	9,708 (3.1%)	175,236 (55.4%)	316,488 (100.0%)	-4,836	-90,394
大阪府(H15)	14,272 (2.7%)	194,628 (36.5%)	48,130 (9.0%)	69,213 (13.0%)	-294 (- 0.1%)	27,319 (5.1%)	179,502 (33.7%)	533,160 (100.0%)	-32,111	-127,423
大阪府(H12)	15,388 (2.7%)	199,828 (34.7%)	52,626 (9.1%)	75,355 (13.1%)	-669 (- 0.1%)	24,491 (4.3%)	207,897 (36.1%)	575,245 (100.0%)	-30,894	-137,761
市ノ府(H15)	(59.2%)	(29.1%)	(51.0%)	(49.5%)	(475.0%)	(39.8%)	(95.4%)	(57.1%)	(16.7%)	(67.7%)
市ノ府(H12)	(56.2%)	(30.4%)	(43.5%)	(52.6%)	(56.7%)	(39.6%)	(84.3%)	(55.0%)	(15.7%)	(65.6%)

図 最終需要部門の構成比

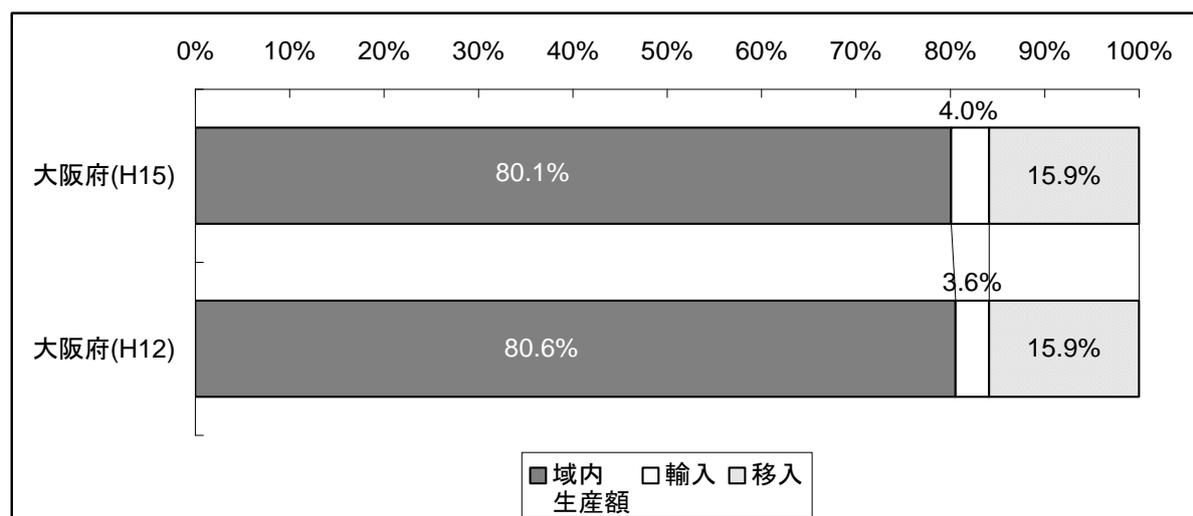
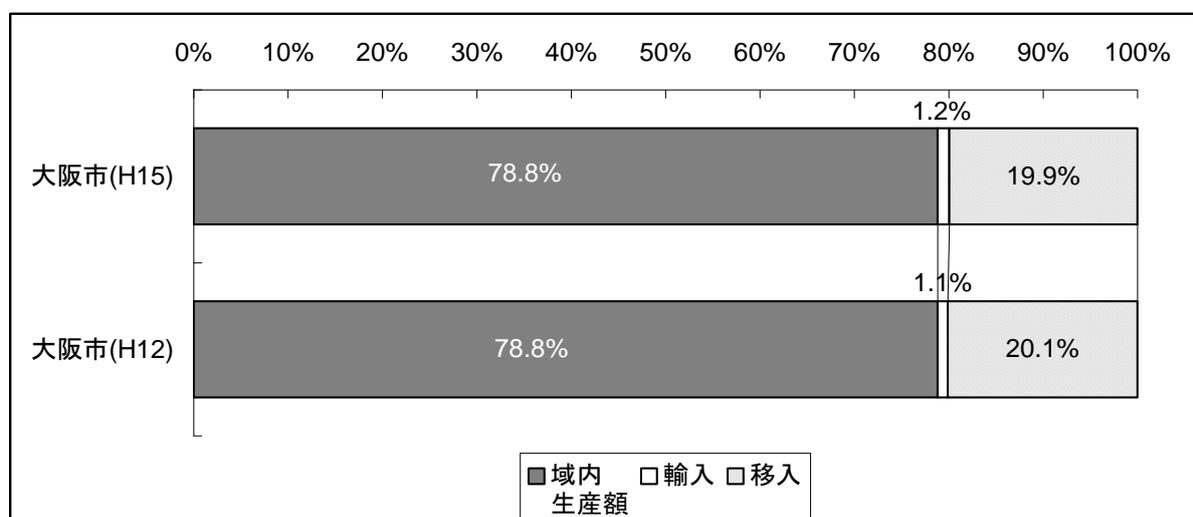


3. 供給構造

1) 全体の供給構造

- ・ 大阪市は、大阪府や全国と比較して、域外からの供給（輸入+移入）に依存する構造となっている（21.2%）。特に大阪府と比較すると移入の比率は高く、輸入の比率が低いため、大阪府と比べると若干国内他地域からの依存が高い構造となっている。
- ・ この傾向は、平成12年と比較してもほぼ一定である。

図 供給構造の比較



注) 総供給を100%とする。また、四捨五入のため合計値は必ずしも一致しない。

2) 各部門毎の供給構造

- ・大阪市において域内生産の割合が高い部門は、公務（100%）、対個人サービス（97.6%）、不動産（96.5%）の順となっており、移輸入の割合が高い部門は、石油・石炭製品（98.5%）、鉱業（97.6%）農林水産業（97.6%）、の順となっている。
- ・教育・研究、運輸は第三次産業の中でも若干移輸入の割合が高くなっている。

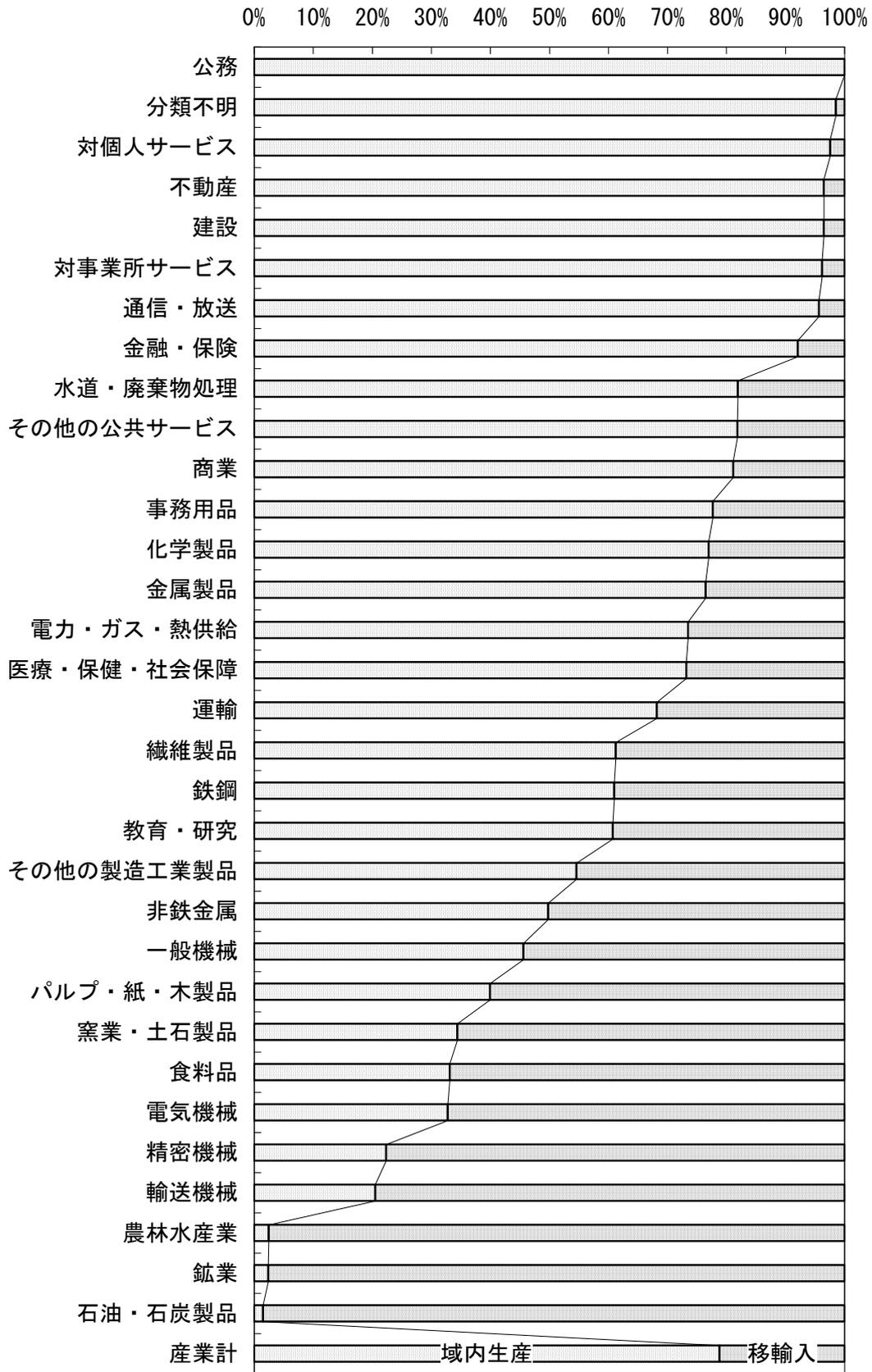
総供給に占める域内生産額の割合に注目すると 50%を超えているのはサービス業を中心に 21 部門ある。一方で、総供給に占める移輸入の割合を対外依存度とすると、全内生部門の対外依存度は 21.2%であり、大阪府の対外依存度（19.9%）より若干高い。対外依存度が 50%を超える部門は 11 部門であり、例えば電気機械や一般機械は大阪府で 50%を超えていないにも関わらず大阪市では移入だけでも 50%を超えている。これは、同部門が大阪府内の市外の地域への依存度が高いことを示唆する。

表 各部門毎の供給構造

	大阪市			大阪府			全国	
	域内生産	輸入	移入	域内生産	輸入	移入	域内生産	輸入
農林水産業	2.4%	9.5%	88.1%	10.4%	16.3%	73.4%	87.2%	12.8%
鉱業	2.4%	35.6%	62.0%	5.8%	84.5%	9.7%	13.7%	86.3%
食料品	33.1%	5.9%	61.0%	43.0%	10.0%	47.0%	88.7%	11.3%
繊維製品	61.3%	19.2%	19.5%	61.5%	25.1%	13.4%	69.5%	30.5%
パルプ・紙・木製品	40.0%	3.5%	56.5%	56.4%	7.8%	35.8%	88.8%	11.2%
化学製品	77.0%	2.8%	20.2%	66.2%	6.8%	27.0%	90.6%	9.4%
石油・石炭製品	1.5%	6.3%	92.2%	42.3%	8.5%	49.2%	87.5%	12.5%
窯業・土石製品	34.4%	3.0%	62.6%	51.5%	5.7%	42.7%	95.5%	4.5%
鉄鋼	61.0%	1.3%	37.7%	71.1%	2.4%	26.6%	97.4%	2.6%
非鉄金属	49.8%	11.9%	38.3%	52.1%	15.2%	32.7%	76.8%	23.2%
金属製品	76.5%	1.1%	22.4%	86.7%	1.8%	11.5%	97.4%	2.6%
一般機械	45.6%	2.4%	52.0%	69.9%	4.3%	25.9%	93.6%	6.4%
電気機械	32.8%	10.0%	57.2%	65.2%	11.8%	22.9%	85.9%	14.1%
輸送機械	20.5%	4.0%	75.5%	48.0%	8.5%	43.5%	95.8%	4.2%
精密機械	22.4%	11.3%	66.3%	39.5%	25.7%	34.8%	78.5%	21.5%
その他の製造工業製品	54.6%	2.1%	43.3%	71.3%	6.9%	21.7%	91.5%	8.5%
建設	96.5%	0.0%	3.5%	99.7%	0.0%	0.3%	100.0%	0.0%
電力・ガス・熱供給	73.5%	0.0%	26.5%	60.3%	0.0%	39.6%	100.0%	0.0%
水道・廃棄物処理	81.9%	0.0%	18.1%	99.1%	0.0%	0.9%	100.0%	0.0%
商業	81.1%	0.1%	18.8%	86.0%	0.4%	13.6%	99.3%	0.7%
金融・保険	92.1%	0.4%	7.5%	93.4%	1.4%	5.2%	99.0%	1.0%
不動産	96.5%	0.0%	3.5%	96.3%	0.0%	3.7%	100.0%	0.0%
運輸	68.2%	1.5%	30.3%	79.2%	4.2%	16.7%	94.3%	5.7%
通信・放送	95.7%	0.1%	4.2%	97.9%	0.4%	1.7%	99.4%	0.6%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
教育・研究	60.7%	0.1%	39.2%	89.1%	0.1%	10.8%	99.9%	0.1%
医療・保健・社会保障	73.2%	0.0%	26.8%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他の公共サービス	81.9%	0.6%	17.6%	78.1%	1.5%	20.4%	98.6%	1.4%
対事業所サービス	96.2%	0.4%	3.4%	94.5%	1.8%	3.6%	97.5%	2.5%
対個人サービス	97.6%	1.3%	1.1%	90.3%	4.2%	5.5%	95.5%	4.5%
事務用品	77.7%	0.0%	22.3%	84.7%	0.0%	15.3%	100.0%	0.0%
分類不明	98.5%	0.8%	0.7%	97.4%	2.6%	0.0%	94.4%	5.6%
産業計	78.8%	1.2%	19.9%	80.1%	4.0%	15.9%	94.7%	5.3%

注) 総供給を 100%とする。

図 各部門の供給構造



注) 総供給を 100%とする。

4. 投入構造

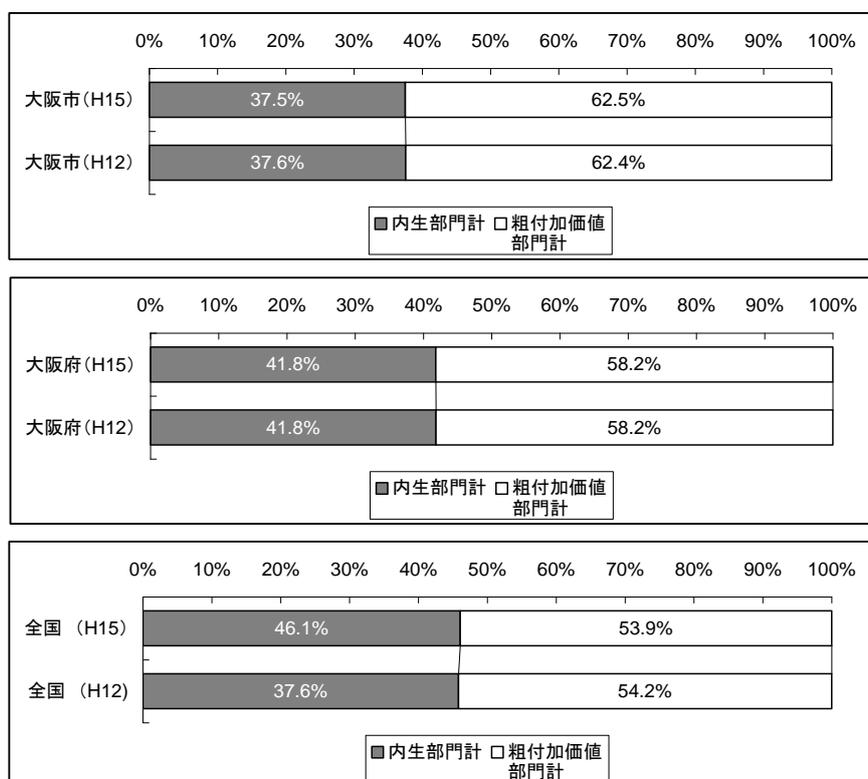
1) 全体の投入構造

- ・大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間投入率が低く（37.5%）、反対に粗付加価値率が高く（62.5%）なっている。平成12年と比較して、平成15年は若干ではあるもののこの傾向が強まっており、大阪市の高付加価値経済化の動きを示している。
- ・全国より大阪府、大阪府より大阪市の方が高付加価値化した経済といえる。都市である大阪市内に、付加価値の高い産業が集積していることが示唆される。

産業連関表は、列（縦）方向にみることによって、各産業の投入構造、即ち各産業がどの産業部門から原材料を購入して生産を行い、その結果、どの程度の付加価値を生み出しているかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間投入率と粗付加価値率である。

中間投入率、粗付加価値率とは、中間投入額、粗付加価値額を生産額で除して求めたものであり、中間投入率は、各産業の生産額に占める原材料等の投入比率を、粗付加価値率は付加価値を生み出す比率を示している。全国より大阪府、大阪府より大阪市の方が粗付加価値率が高く、経済の高付加価値化が進んでいるといえる。

図 投入構造の比較



注) 総投入を 100%とする。

2) 各部門毎の投入構造

- ・大阪市において中間投入率が高い部門は、事務用品（100%）、石油・石炭製品（77.6%）、非鉄金属（74.4%）の順となっており、粗付加価値率が高い部門は、教育・研究（82.5%）、不動産（79.0%）、商業（70.9%）の順となっている。大阪市全体で粗付加価値率が高いのは、これらの高付加価値産業の集積が大きいためである。

産業別の中間投入率をみると、製造業は中間投入率が高くなっており、商業やサービス業は粗付加価値率が高くなっている。

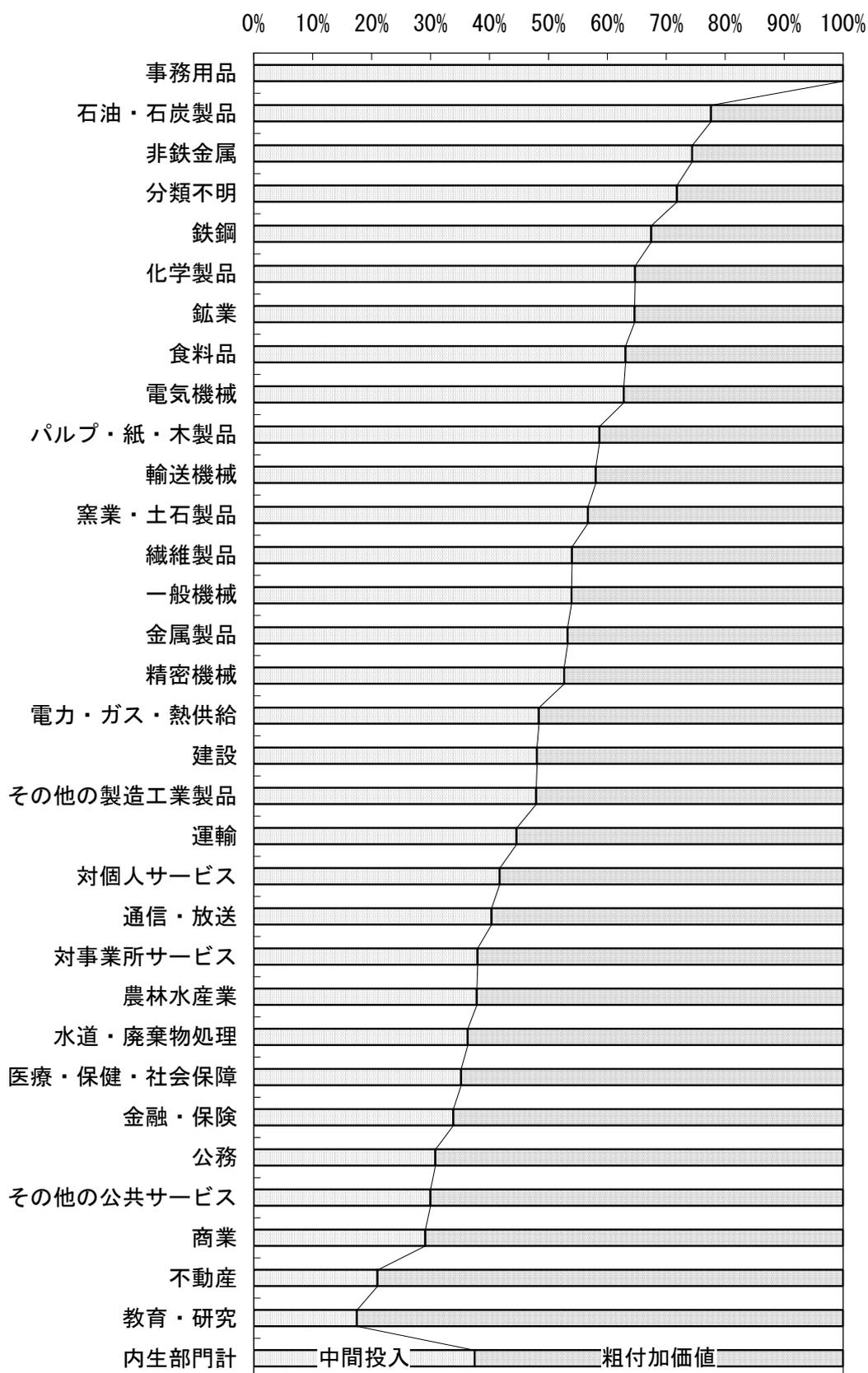
特に中間投入率の高い部門をみると、石油・石炭製品（77.6%）や非鉄金属（74.4%）といった基礎素材型製造業が上位を占めている。一方、特に粗付加価値率の高い部門をみると、教育・研究（82.5%）や不動産（79.0%）や、商業（70.9%）が上位を占めている。

表 各部門毎の投入構造

	大阪市		大阪府	
	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率
農林水産業	37.9%	62.1%	42.7%	57.3%
鉱業	64.6%	35.4%	64.6%	35.4%
食料品	63.1%	36.9%	61.4%	38.6%
繊維製品	54.0%	46.0%	54.3%	45.7%
パルプ・紙・木製品	58.7%	41.3%	57.3%	42.7%
化学製品	64.7%	35.3%	67.1%	32.9%
石油・石炭製品	77.6%	22.4%	77.6%	22.4%
窯業・土石製品	56.7%	43.3%	56.0%	44.0%
鉄鋼	67.5%	32.5%	67.5%	32.5%
非鉄金属	74.4%	25.6%	74.6%	25.4%
金属製品	53.3%	46.7%	52.7%	47.3%
一般機械	54.0%	46.0%	53.2%	46.8%
電気機械	62.8%	37.2%	64.7%	35.3%
輸送機械	58.0%	42.0%	64.4%	35.6%
精密機械	52.7%	47.3%	52.7%	47.3%
その他の製造工業製品	48.0%	52.0%	50.5%	49.5%
建設	48.1%	51.9%	48.0%	52.0%
電力・ガス・熱供給	48.4%	51.6%	48.3%	51.7%
水道・廃棄物処理	36.3%	63.7%	35.7%	64.3%
商業	29.1%	70.9%	29.1%	70.9%
金融・保険	33.9%	66.1%	33.9%	66.1%
不動産	21.0%	79.0%	20.8%	79.2%
運輸	44.6%	55.4%	46.5%	53.5%
通信・放送	40.4%	59.6%	40.2%	59.8%
公務	30.8%	69.2%	30.8%	69.2%
教育・研究	17.5%	82.5%	16.1%	83.9%
医療・保健・社会保障	35.2%	64.8%	35.5%	64.5%
その他の公共サービス	30.0%	70.0%	30.0%	70.0%
対事業所サービス	38.0%	62.0%	39.4%	60.6%
対個人サービス	41.8%	58.2%	42.4%	57.6%
事務用品	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
分類不明	71.8%	28.2%	71.8%	28.2%
産業計	37.5%	62.5%	41.8%	58.2%

注) 総投入を100%とする。

図 各部門の投入構造の比較（大阪市）



注) 総投入を 100%とする。

3) 粗付加価値部門

- ・大阪市の粗付加価値部門は、雇用者所得が約 18.9 兆円を占め、全体の 55.8%と高い割合となっている。
- ・粗付加価値部門の構成比を比較すると、大阪市と大阪府は雇用者所得の比率が全国と比べてやや高い水準となっており、比較的人件費の高い産業・企業が多く集積していることが示唆される。

平成 15 年の粗付加価値額の合計は 22 兆 2,965 億円で、大阪府の 57.0%となっている。

また、大阪市の粗付加価値部門での各項目を見ると、構成比では、雇用者所得の項目が最も大きく (55.8%)、次に資本減耗引当 (17.3%)、営業余剰 (16.0%) の順になっている。

大阪市、大阪府の雇用者所得の割合は、全国のそれよりもやや高い水準であることから、大阪府・大阪市内に比較的人件費の高い産業・企業が多く集積していることが伺える。

表 項目別粗付加価値額の比較

(単位：億円)

	家計外消費 支出 (行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税	経常補助金	粗付加価値 部門計
大阪市 (H15)	8,453 (4.0%)	118,787 (55.8%)	34,067 (16.0%)	36,946 (17.3%)	15,216 (7.1%)	-1,858 (- 0.9%)	212,965 (100.0%)
大阪市 (H12)	8,640 (3.9%)	125,590 (56.8%)	34,296 (15.5%)	38,799 (17.5%)	15,861 (7.2%)	-1,929 (- 0.9%)	221,258 (100.0%)
大阪府 (H15)	14,547 (3.9%)	213,134 (57.0%)	55,480 (14.8%)	65,496 (17.5%)	28,357 (7.6%)	-3,388 (- 0.9%)	373,626 (100.0%)
大阪府 (H12)	15,585 (3.8%)	235,537 (57.9%)	58,001 (14.3%)	70,396 (17.3%)	30,608 (7.5%)	-3,537 (- 0.9%)	406,591 (100.0%)
全国 (H15)	191,775 (3.8%)	2,642,949 (52.2%)	1,014,187 (20.0%)	852,945 (16.8%)	420,469 (8.3%)	-54,518 (- 1.1%)	5,067,807 (100.0%)
全国 (H12)	191,712 (3.7%)	2,755,891 (53.1%)	965,237 (18.6%)	933,500 (18.0%)	400,393 (7.7%)	-51,915 (- 1.0%)	5,194,819 (100.0%)